

平成22年度
佐用町財務諸表

(総務省方式改訂モデル)

総務課財政室

目 次

I 新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表にあたって

- 1 新地方公会計制度の目的……………1ページ
- 2 財務書類整備の意義・効果及び活用……………1ページ
- 3 財務書類4表について(説明) ……1～2ページ

II 普通会計財務書類

- 1 作成にかかる基本的事項……………3ページ
※総務省方式改訂モデルにおける耐用年数表……………4ページ
- 2 普通会計貸借対照表【説明、分析】……………4～8ページ
【財務書類】……………9～11ページ
- 3 普通会計行政コスト計算書【説明、分析】……………12～14ページ
【財務書類】……………15～16ページ
- 4 普通会計純資産変動計算書【説明、分析】……………17ページ
【財務書類】……………18ページ
- 5 普通会計資金収支計算書【説明、分析】……………19～20ページ
【財務書類】……………21ページ

III 連結財務書類

- 1 作成にかかる基本的事項……………22～26ページ
- 2 連結貸借対照表……………27ページ
- 3 連結行政コスト計算書……………28ページ
- 4 連結純資産変動計算書……………29ページ
- 5 連結資金収支計算書……………30ページ
- 6 地方公共団体貸借対照表……………31ページ
- 7 地方公共団体行政コスト計算書……………32ページ
- 8 地方公共団体純資産変動計算書……………33ページ
- 9 地方公共団体資金収支計算書……………34ページ
- 10 連結財務書類……………35～44ページ

I 新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表にあたって

1. 新地方公会計制度の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)の中で、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である。」とされており、その具体的な目的としては、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での活用があります。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」を目指すものです。

2. 財務書類整備の意義・効果及び活用(現金主義による会計の補完書類)

① 発生主義による正確な行政コストの把握

発生主義・複式簿記の考え方の導入により、従来の現金主義・単式簿記の決算書類等では見えにくいコストを明示する。

② 資産・負債(ストック)の把握

③ 連結ベース(企業会計、第三セクター、一部事務組合等)での財務状況の把握

④ 財務書類から見た財政状況の分析をもとに、わかりやすく公表する。

⑤ 内部管理(マネジメント)へ積極的に活用していくことが重要。

3. 財務書類4表について(説明)

新地方公会計の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

① 貸借対照表(BS、バランス・シート)

会計年度末(基準日)時点でどのような資産を保有しているのかと(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを(財源調達状況)、対照表示した財務書類です。この表により、基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。

② 行政コスト計算書(PL、プロフィット・アンド・ロスト・ステートメント)

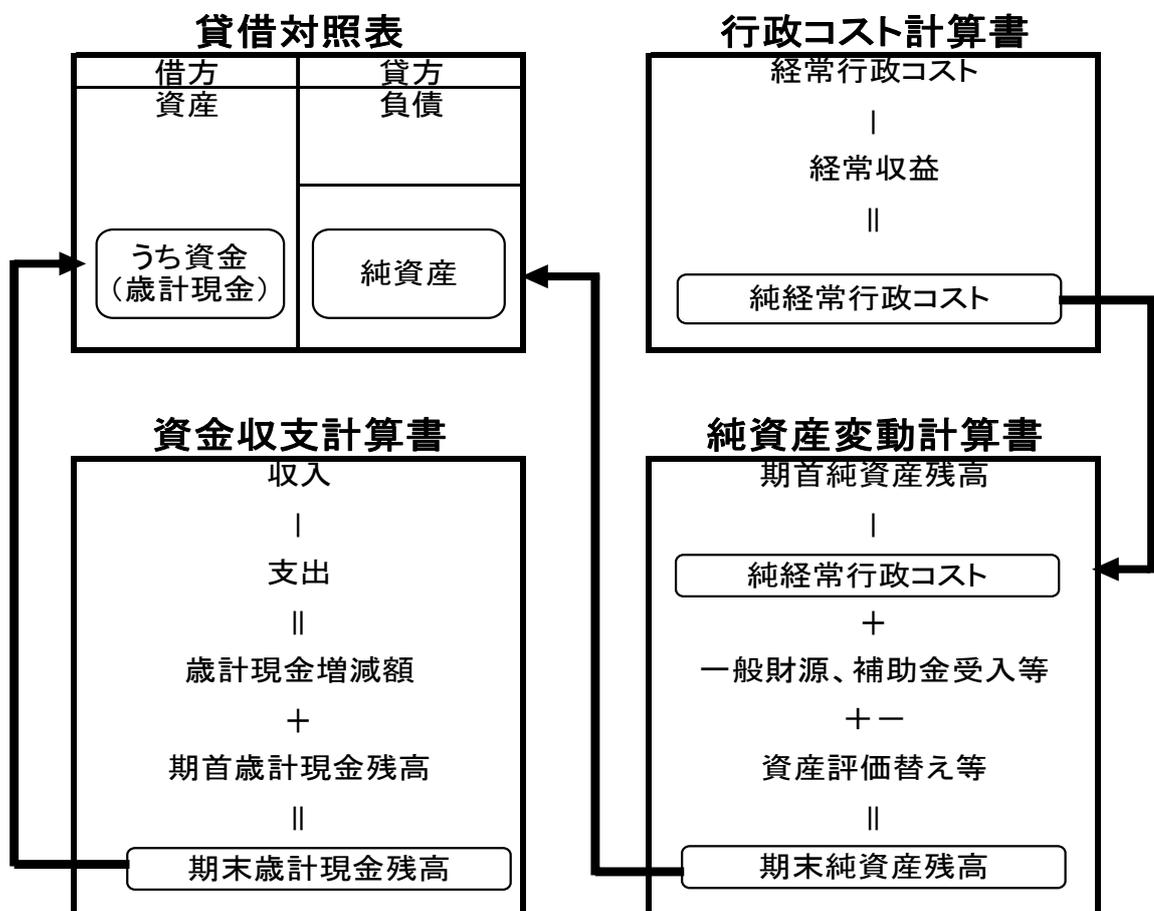
一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。この表により、一会計期間中に資産形成に結びつかない経常的な行政活動について税金等でまかなうべき行政コスト(純経常行コスト)が明らかにされます。

③ 純資産変動計算書(NWM、ネット・ワース・マトリックス)

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

④ 資金収支計算書(CF、キャッシュ・フロー)

一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。



貸借対照表の純資産は、国や県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。

貸借対照表は左側が財産、右側が財源となっており、必ず左右の合計額は一致します。仮に純資産が減少するということは、資産が減少するか、あるいは負債が増加するということになります。また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの明細です。資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表

の歳計現金と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。このように、財務書類4表はそれぞれの数値が有機的に結びついています。

II 普通会計財務書類

佐用町の平成22年度決算に基づく普通会計財務書類4表については、「新地方公会計制度研究会報告書」における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

1. 作成にかかる基本的事項

① 対象会計の範囲

- ・一般会計
 - ・朝霧園特別会計
 - ・西はりま天文台公園特別会計
 - ・歯科保健特別会計
- } 普通会計

② 作成の基準日

平成22年度末(平成23年3月31日)を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間(平成23年4月1日から平成23年5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

③ 作成の基礎データ

昭和44年度以降の「普通会計地方財政状況調査表(決算統計)」、並びに平成22年度決算書等の数値を使用しています。なお、昭和43年度以前の重要な資産等については、当時の決算書の数値を使用しています。

また、売却可能資産は、普通財産のうち実際に売却ができる土地について、固定資産評価額をもとに算出しています。

④ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省方式改訂モデルにより定められた耐用年数を用いて、定額法により減価償却を行っています。

耐用年数表は、次のページのとおりです。

※ 総務省方式改訂モデルにおける耐用年数表

決算上の区分	耐用年数	決算上の区分	耐用年数
生活インフラ・国土保全		環境衛生	25
道路	48	産業振興	
橋りょう	60	労働	25
河川	49	造林	25
砂防	50	林道	48
海岸保全	30	治山	30
港湾	49	砂防	50
都市計画		漁港	50
街路	48	農業農村	20
都市下水路	20	海岸保全	30
区画整理	40	その他	25
公園	40	商工	25
その他	25	消防	
住宅	40	庁舎	50
空港	25	その他	10
その他	25	総務	
教育	50	庁舎等	50
福祉		その他	25
保育園	30	その他	25
その他	25		

2 普通会計貸借対照表

【 説明 】

① 資産の部：720億9,002万円(対前年度1億7,733万円減)

公共資産(土地と建物等の有形固定資産等)：609億6,039万円

投資等(投資及び出資金、貸付金、基金等)：66億3,462万円

流動資産(現金預金、未収金等)：44億9,501万円

佐用町の普通会計が保有する資産は720億9,002万円であり、そのうち公共資産の609億6,039万円が資産全体の84.6%を占めています。

公共資産を行政目的別で見ると、生活インフラ・国土保全(道路など)241億9,604万円、教育費(学校、社会教育・体育施設など)182億4,518万円、産業振興(農業農村整備・林道など)69億4,298万円が大部分を占めています。

投資等は、公営企業などへの投資・出資金が12億8,751万円、特定の目的のために積み立てた基金が50億4,914万円と大部分を占めています。

流動資産は44億9,501万円であり、現金預金である財政調整基金26億9,083万円と減債基金13億2,557万円が大半を占めています。

長期延滞債権・未収金は、税及び住宅資金等貸付金などの滞納金を計上し、そのうち今後

回収が困難と思われる金額を回収不能見込額として計上しています。

② 負債の部：218億1,948万円(対前年度5億324万円減)

固定負債(地方債、退職手当引当金等)：200億2,663万円

流動負債(翌年度償還予定地方債等)：17億9,285万円

資産のおよそ1/3は負債でまかなわれており、そのうち地方債(固定と流動の合計)は180億2,089万円で、82.6%を占めています。

③ 純資産の部(資産の部－負債の部)：502億7,054万円(対前年度3億2,592万円増)

公共資産等整備国県補助金等：131億6,633万円

公共資産等整備一般財源等：417億9,575万円

その他の一般財源等：△46億9,154万円

公共資産等(公共資産と投資等の一部)の整備に国県からの補助金と一般財源等をあわせて549億6,208万円が投入されています。また、将来自由な財源として使用できる「その他の一般財源」はマイナスであり、既に将来の財源の一部が使われていることを表しています。

【分析】

① 純資産比率

この比率は安全性分析の一指標で、総資産に占める純資産の割合を示す指標です。一般的にこの比率が高いほど返済義務のある負債の割合が低く、安全性が高いと言えます。

$$\begin{aligned} \text{比率} &= (\text{純資産合計} \div \text{資産合計}) \times 100 \\ \underline{69.7\%} &= 502\text{億}7,054\text{万円} \div 720\text{億}9,002\text{万円} \\ &(\text{参考 H20 : 68.9\%、H21 : 69.1\%}) \end{aligned}$$

- ・ 佐用町は、69.7%でそれほど高い割合でなく、安全性が高いとは言えませんが、繰上償還などにより負債が減少したため、比率は年々改善しています。

② 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成を表す公共資産のうち、地方債による形成割を算定することにより、将来返済しなければならない、今後の世代の負担割合を示す指標となります。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。

平均的な値としては、15～40%であるとされています。

$$\text{比率} = (\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計}) \times 100$$

$$\underline{29.6\%} = 180\text{億}2,089\text{万円} \div 609\text{億}6,039\text{万円}$$

(参考 H20 : 29.8%、H21 : 29.8%)

- ・ 佐用町は、29.6%で平均的な比率の範囲内にあります。H21年度より地方債残高、公共資産ともに減少したため、将来世代の負担はほとんど変わっていません。

③ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストック(資産)が歳入の何年分に相当するかを示す指標となります。この比率(年数)が多いほどストック(資産)形成が進んでいることを表します。

平均的な値は、3.0～7.0年であるとされています。

$$\text{年数} = (\text{資産合計} \div \text{歳入合計})$$

$$\underline{4.5\text{年}} = 720\text{億}9,002\text{万円} \div 159\text{億}8,796\text{万円}$$

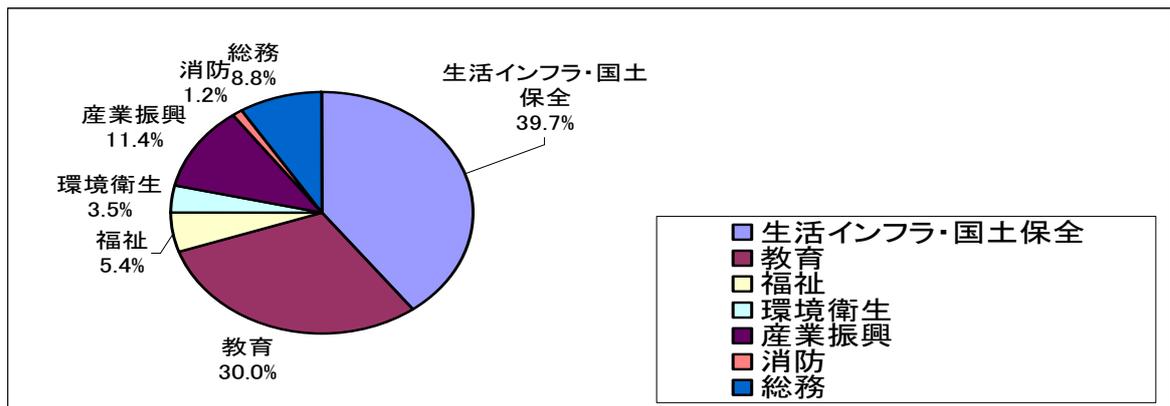
(参考 H20 : 5.8年、H21 : 4.1年)

- ・ 佐用町は、4.5年で平均的な範囲内にあります。H21年度より歳入総額が減少しているため、資産形成に充当する割合が大きくなり、比率が大きくなっています。

④ 『有形固定資産の行政目的割合』

貸借対照表の有形固定資産の行政目的別割合を算定することにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的	平成22年度		平成21年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	24,196,044	39.7	24,456,335	39.3
教育	18,245,177	30.0	18,307,993	29.5
福祉	3,304,056	5.4	3,488,942	5.6
環境衛生	2,153,936	3.5	2,303,828	3.7
産業振興	6,942,975	11.4	7,387,660	11.9
消防	737,261	1.2	790,918	1.3
総務	5,380,942	8.8	5,407,873	8.7
有形固定資産合計	60,960,391	100.0	62,143,549	100.0



・佐用町は、「生活インフラ・国土保全」の割合が39.7%と高く、続いて「教育費」が30.0%となっており、道路や学校施設や社会教育・体育施設などの整備に力を注いできたことがわかります。H22年度では、「生活インフラ・国土保全」の構成比がH21年度より高くなっており、道路や橋梁の整備や河川改修事業に伴う残土処分場の購入などに資産形成が重点的に行われたことがわかります。

⑤ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対し、償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標となります。比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

$$\text{比率} = \left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価格}} \right) \times 100$$

行政目的	償却資産取得価格A(千円)	減価償却累計額B(千円)	H22資産老朽化比率B/A	H21資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	30,701,174	12,034,676	39.2	37.4
教育	23,407,647	7,802,951	33.3	31.9
福祉	5,929,976	3,257,770	54.9	51.7
環境衛生	6,207,665	4,246,058	68.4	65.7
産業振興	24,745,614	18,716,984	75.6	73.6
消防	2,449,636	1,739,898	71.0	68.6
総務	7,668,860	2,831,098	36.9	35.0
有形固定資産合計	101,110,572	50,629,435	50.1	48.2

・佐用町は、産業振興が75.6%と老朽化が非常に高くなっています。資産全体では50.1%であり、平均的な範囲内にありますが、H21年度より確実に老朽化が進んでいることがわかります。

⑥ 住民一人当たりの資産と負債の額

住民一人当たりの資産額と負債額を示す指標です。この額により他団体との比較が可能です。町村の平均的な金額は、資産額100～500万円、負債額30～200万円であるとされています。(人口は平成23年3月31日現在19,800人)

住民一人当たり	資産：364万円 (H21：360万円)
	(H20：352万円)
	負債：110万円 (H21：111万円)
	(H20：110万円)

・佐用町は、資産も負債も平均的な範囲にあります。

貸借対照表
(平23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,386,464
①生活インフラ・国土保全	24,196,044	(2) 長期未払金	
②教育	18,245,177	①物件の購入等	0
③福祉	3,304,056	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,153,936	③その他	
⑤産業振興	6,942,975	長期未払金計	0
⑥消防	737,261	(3) 退職手当引当金	3,640,166
⑦総務	5,380,942	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	60,960,391	固定負債合計	20,026,630
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	60,960,391		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,634,426
①投資及び出資金	1,287,505	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,287,505	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	30,000	(5) 賞与引当金	158,420
(3) 基金等		流動負債合計	1,792,846
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,984,656	負債合計	21,819,476
③土地開発基金	239,737		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	824,742		
基金等計	5,049,135	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	269,236	1 公共資産等整備国県補助金等	13,166,329
(5) 回収不能見込額	△1,256	2 公共資産等整備一般財源等	41,795,753
投資等合計	6,634,620	3 その他一般財源等	△4,691,540
		4 資産評価差額	0
3 流動資産		純資産合計	50,270,542
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,690,830	負債・純資産合計	72,090,018
②減債基金	1,325,566		
③歳計現金	451,185		
現金預金計	4,467,581		
(2) 未収金			
①地方税	26,156		
②その他	1,488		
③回収不能見込額	△218		
未収金計	27,426		
流動資産合計	4,495,007		
資産合計	72,090,018		

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|--------------|--------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 263,730 千円 |
| ②教育 | 112,846 千円 |
| ③福祉 | 144,305 千円 |
| ④環境衛生 | 705,300 千円 |
| ⑤産業振興 | 1,046,925 千円 |
| ⑥消防 | 10,285 千円 |
| ⑦総務 | 375,967 千円 |
| 計 | 2,659,358 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|---------|--------------|
| ①国県補助金等 | 505,742 千円 |
| ②地方債 | 205,300 千円 |
| ③一般財源等 | 1,948,316 千円 |
| 計 | 2,659,358 千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|-----------|
| ①物件の購入等 | 0 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円 |
| ③その他 | 98,992 千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,025,662千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	32,864,777 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,020,890 千円	18,020,890 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	10,901,968 千円		10,901,968 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,037,460 千円		1,037,460 千円
退職手当負担見込額	2,904,459 千円	2,904,459 千円	
第二セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	26,513,600 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,021,478 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	834,617 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,657,505 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,351,177 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は10,479,254千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は50,549,237千円です。

※6 回収不能見込み額は、税目ごとに過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しています。

有形固定資産明細表(平成22年度用)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	5,529,546	30,701,174	12,034,676	656,732	18,666,498			24,196,044	0
道路	3,619,575	19,043,494	7,663,610	394,519	11,379,884			14,999,459	
橋りょう	392,107	2,727,099	911,044	45,140	1,816,055			2,208,162	
河川	146,988	992,538	354,059	17,672	638,479			785,467	
砂防	0	47	22	1	25			25	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
港湾	0	0	0	0	0			0	
都市計画	81,547	239,712	93,785	6,482	145,927			227,474	0
街路	0	0	0	0	0			0	
都市下水道	0	17,763	14,210	888	3,553			3,553	
区画整理	0	0	0	0	0			0	
公園	81,547	218,947	78,494	5,474	140,453			222,000	
その他	0	3,002	1,081	120	1,921			1,921	
住宅	1,289,329	7,631,442	2,976,942	190,792	4,654,500			5,943,829	
空港	0	0	0	0	0			0	
その他	0	66,842	35,214	2,126	31,628			31,628	
教育	2,640,481	23,407,647	7,802,951	460,190	15,604,696			18,245,177	0
小学校	320,644	8,525,999	3,074,297	164,249	5,451,702			5,772,346	
中学校	465,902	6,086,144	2,129,939	121,583	3,956,205			4,422,107	
高等学校	0	0	0	0	0			0	
幼稚園	0	0	0	0	0			0	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	1,163,141	4,874,951	1,322,808	96,959	3,552,143			4,715,284	
その他	690,794	3,920,553	1,275,907	77,399	2,644,646			3,335,440	
福祉	631,850	5,929,976	3,257,770	196,996	2,672,206			3,304,056	0
保育所	355,242	1,578,227	910,649	38,926	667,578			1,022,820	
その他	276,608	4,351,749	2,347,121	158,070	2,004,628			2,281,236	
環境衛生	192,329	6,207,665	4,246,058	195,672	1,961,607			2,153,936	0
清掃	132,593	5,236,269	3,477,307	179,570	1,758,962			1,891,555	0
ごみ処理	94,071	3,323,697	2,177,393	122,994	1,146,304			1,240,375	
し尿処理	38,522	1,898,868	1,297,875	56,223	600,993			639,515	
その他	0	13,704	2,039	353	11,665			11,665	
保健衛生	13,486	349,715	338,762	770	10,953			24,439	
その他	46,250	621,681	429,989	15,332	191,692			237,942	
産業振興	914,345	24,745,614	18,716,984	680,925	6,028,630			6,942,975	0
労働	143,948	136,443	97,835	5,458	38,608			182,556	
農林水産業	626,676	22,788,964	17,426,173	614,893	5,362,791			5,989,467	0
造林	0	733,832	536,486	18,615	197,346			197,346	
林道	15,963	2,139,457	817,870	44,572	1,321,587			1,337,550	
治山	251	462,959	258,233	9,026	204,726			204,977	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	0	0	0	0	0			0	
農業農村整備	436,687	13,829,702	11,230,531	421,744	2,599,171			3,035,858	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
その他	173,775	5,623,014	4,583,053	120,936	1,039,961			1,213,736	
商工	143,721	1,820,207	1,192,976	60,574	627,231			770,952	0
国立公園等	300	1,045	1,045	0	0			300	
観光	27,434	961,787	705,397	28,948	256,390			283,824	
その他	115,987	857,375	486,534	31,626	370,841			486,828	
消防(警察)	27,523	2,449,636	1,739,898	74,437	709,738			737,261	0
庁舎	0	619,810	152,572	12,396	467,238			467,238	
その他	27,523	1,829,826	1,587,326	62,041	242,500			270,023	
総務	543,180	7,668,860	2,831,098	212,326	4,837,762			5,380,942	0
庁舎等	159,588	3,262,255	1,187,504	65,644	2,074,751			2,234,339	
その他	383,592	4,406,605	1,643,594	146,682	2,763,011			3,146,603	
合計	10,479,254	101,110,572	50,629,435	2,477,278	50,481,137			60,960,391	0

貸借対照表（住民一人当たり）

（平成23年3月31日現在 住民基本台帳人口19,800人）

（単位：円）

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	827,599
①生活インフラ・国土保全	1,222,022	(2) 長期未払金	
②教育	921,474	①物件の購入等	0
③福祉	166,872	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	108,785	③その他	0
⑤産業振興	350,655	長期未払金計	0
⑥消防	37,235	(3) 退職手当引当金	183,847
⑦総務	271,765	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	3,078,808	固定負債合計	1,011,446
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	3,078,808	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	82,547
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	65,026	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	65,026	(5) 賞与引当金	8,001
(2) 貸付金	1,515	流動負債合計	90,548
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	1,101,994
②その他特定目的基金	201,245		
③土地開発基金	12,108	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	664,966
⑤退職手当組合積立金	41,654	2 公共資産等整備一般財源等	2,110,897
基金等計	255,007	3 その他一般財源等	△ 236,945
(4) 長期延滞債権	13,598	4 資産評価差額	0
(5) 回収不能見込額	△ 63	純資産合計	2,538,918
投資等合計	335,083		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	135,901		
②減債基金	66,948		
③歳計現金	22,787		
現金預金計	225,636		
(2) 未収金			
①地方税	1,321		
②その他	75		
③回収不能見込額	△ 11		
未収金計	1,385		
流動資産合計	227,021		
資産合計	3,640,912	負債・純資産合計	3,640,912

3 普通会計行政コスト計算書

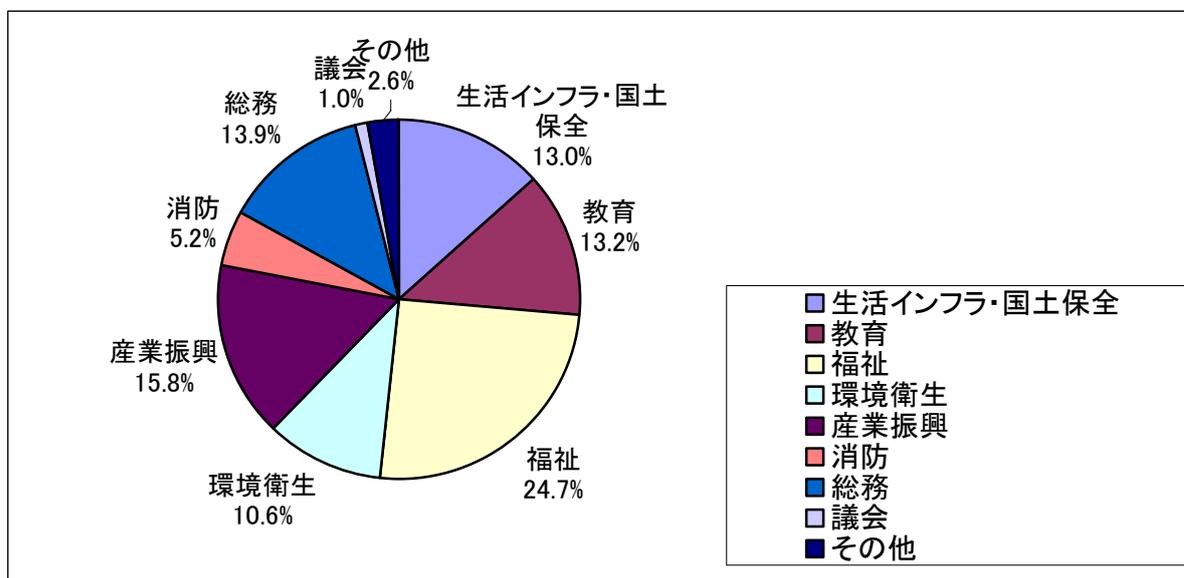
【説明】

① 目的別行政コストの状況

経常行政コストの総額は114億1,787万円であり、行政目的別では平均した割合でコストがかかっています。そのなかでもっとも大きいのは福祉が28億2,370万円で全体の24.7%を占めており、続いて産業振興が18億7万円、15.8%となっています。

平成21年度は台風第9号災害により、福祉においては災害救助費、環境衛生では災害ゴミなどの支出があったが、平成22年度は災害復旧費を優先していた事業を例年並に戻したため、生活インフラ・国土保全が増加していることがわかります。

目的	平成22年度		平成21年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	1,479,909	13.0	1,327,470	10.1
教育	1,503,529	13.2	1,469,195	11.2
福祉	2,823,695	24.7	3,603,032	27.5
環境衛生	1,208,518	10.6	1,861,365	14.2
産業振興	1,800,066	15.8	1,716,345	13.1
消防	598,819	5.2	645,184	4.9
総務	1,585,531	13.9	2,026,248	15.5
議会	117,084	1.0	131,536	1.0
その他	300,720	2.6	313,362	2.4
行政コスト合計	11,417,871	100.0	13,093,735	100.0



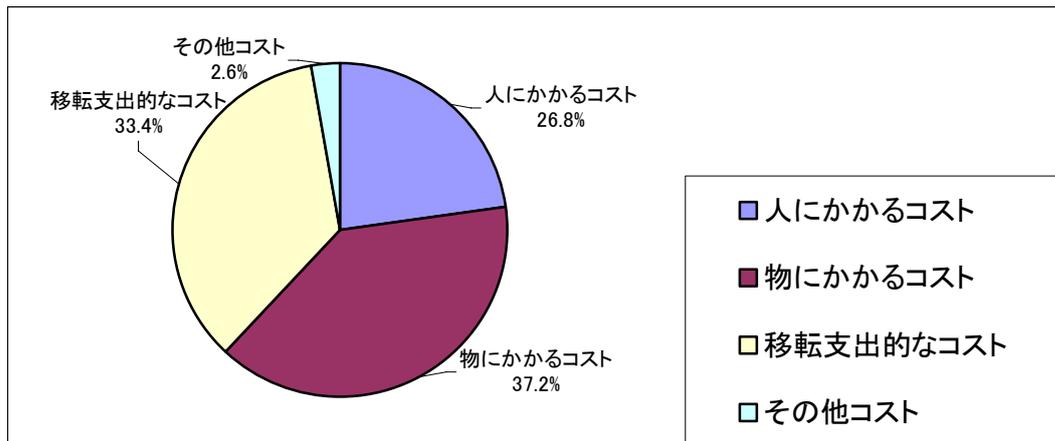
② 性質別行政コストの状況

性質別では、「物にかかるコスト」(物件費や公共資産の減価償却費など)が42億4,247万円で37.2%を占めています。次に、「移転支的コスト」(扶助費などの社会保障給付・他

団体への補助金・企業会計等への支出額など)が38億690万円で全体の33.4%、「人にかかるコスト」(人件費など)が30億6,779万円で26.8%となっています。

昨年の災害関連経費の人件費をはじめ、物件費が減少しています。

性質	平成22年度		平成21年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
人にかかるコスト	3,067,786	26.8	3,124,070	23.8
物にかかるコスト	4,242,474	37.2	5,276,247	40.3
移転支出的なコスト	3,806,895	33.4	4,380,061	33.5
その他コスト	300,716	2.6	313,360	2.4
行政コスト合計	11,417,871	100.0	13,093,738	100.0



③ 純経常行政コストの状況

経常行政コストから経常的な行政活動にかかる受益者の負担となる使用料、手数料及び分担金等の合計5億4,103万円を控除した純経常行政コストは108億7,684万円となっています。H21年度より15億4,950万円減少し、主に災害関連経費が減少しています。

【分析】

① 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、行政サービスに係る受益者の負担割合を示す指標となります。比率の平均的な値は、2%~8%であるとされています。

$$\text{比率} = (\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}) \times 100$$

$$4.7 = 5 \text{億} 4,103 \text{万円} \div 114 \text{億} 1,787 \text{万円}$$

(参考 H20 : 5.0%、H21 : 5.1%)

- ・ 佐用町は、4.7%であり、平均的な範囲内にあります。

② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することで、資産を活用するためにどれだけのコ

ストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が有効に活用されているか)を示す指標となります。比率の平均的な値は、10%~30%であるとされています。

$$\begin{aligned} \text{比率} &= (\text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}) \times 100 \\ \underline{18.7\%} &= 114\text{億}1,787\text{万円} \div 609\text{億}6,039\text{万円} \\ &(\text{参考 H20 : 21.1\%、H21 : 21.1\%}) \end{aligned}$$

・佐用町は、18.7%であり、平均的な範囲内にあります。

③ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを示す指標となります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。比率の平均的な値は、90%~100%であるとされています。

$$\begin{aligned} \text{比率} &= \{\text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等収入})\} \times 100 \\ \underline{82.4\%} &= 108\text{億}7,684\text{万円} \div (98\text{億}1,513\text{万円} + 33\text{億}8,741\text{万円}) \\ &(\text{参考 H20 : 105.3\%、H21 : 89.5\%}) \end{aligned}$$

・佐用町は82.4%であり、H21年度より下回っています。これは翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。

④ 住民一人当たりの経常行政コスト

住民一人当たりの経常行政コストを示す指標です。この額により他団体との比較が可能になります。町村の平均的な金額は、20~90万円であるとされています。(人口は平成23年3月31日現在19,800人)

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり} \quad \text{経常行政コスト} &: 55\text{万円} \quad (\text{H20 : } 52\text{万円}) \\ & \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad (\text{H21 : } 62\text{万円}) \end{aligned}$$

行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	2,599,322	22.7%	134,082	345,624	423,400	231,924	236,600	313,222	811,514	102,956			0
(2)退職手当引当金繰入等	310,044	2.7%	18,010	43,381	59,674	31,848	29,686	43,253	81,146	3,048			0
(3)賞与引当金繰入額	158,420	1.4%	8,172	21,065	25,805	14,135	14,420	19,090	49,459	6,275			0
小計	3,067,786	26.8%	160,264	410,069	508,878	277,907	280,706	375,564	942,119	112,278			0
(1)物件費	1,698,666	14.9%	45,237	524,319	299,116	176,695	260,942	59,213	330,319	2,822			3
(2)維持補修費	66,530	0.6%	10,897	11,167	11,975	15,903	2,181	0	14,407	0			
(3)減価償却費	2,477,278	21.7%	656,732	460,190	196,996	195,672	680,925	74,437	212,326	0			
小計	4,242,474	37.2%	712,866	995,676	508,087	388,270	944,048	133,650	557,052	2,822	0		3
(1)社会保障給付	892,994	7.8%		9,332	880,697	2,965							
(2)補助金等	679,717	6.0%	17,475	81,492	119,172	113,629	171,549	89,605	84,811	1,984			0
(3)他会計等への支出額	2,073,369	18.2%	576,234	0	805,818	417,938	273,379	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	160,815	1.4%	13,070	6,960	1,043	7,809	130,384	0	1,549	0			0
小計	3,806,895	33.4%	606,779	97,784	1,806,730	542,341	575,312	89,605	86,360	1,984			0
(1)支払利息	289,006	2.5%								289,006			
(2)回収不能見込計上額	11,710	0.1%									11,710		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	300,716	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	289,006	11,710		0
経常行政コスト a	11,417,871		1,479,909	1,503,529	2,823,695	1,208,518	1,800,066	598,819	1,585,531	117,084	289,006	11,710	3
(構成比率)			13.0%	13.2%	24.7%	10.6%	15.8%	5.2%	13.9%	1.0%	2.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	391,524		31,993	47,059	87,372	88,856	20,386	361	25,480	0	0		84,101	5,916
2 分担金・負担金・寄附金 c	149,509		24,947	7,215	52,754	225	3,079	0	23,925	0	0		920	36,444
経常収益合計 d	541,033		56,940	54,274	140,126	89,081	23,465	361	49,405	0	0		85,021	42,360
(b+c) d/a	4.74%		3.8%	3.6%	5.0%	7.4%	1.3%	0.1%	3.1%	0.0%	0.0%		2834033.3%	
(差引)純経常行政コスト a-d	10,876,838		1,422,969	1,449,255	2,683,569	1,119,437	1,776,601	598,458	1,536,126	117,084	289,006	11,710	△ 85,018	△ 42,360
一般財源 振替額														

行政コスト計算書（住民一人当たり）

（平成23年3月31日現在・住民基本台帳人口19,800人）

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	131,279	22.7%	6,772	17,456	21,384	11,713	11,949	15,819	40,986	5,200			0
(2) 退職手当引当金繰入等	15,658	2.7%	910	2,191	3,014	1,608	1,499	2,184	4,098	154			0
(3) 賞与引当金繰入額	8,001	1.4%	414	1,068	1,308	717	701	968	2,507	318			0
小計	154,938	26.8%	8,096	20,715	25,706	14,038	14,149	18,971	47,591	5,672			0
(1) 物件費	85,795	14.9%	2,285	26,481	15,109	8,924	13,179	2,991	16,683	143			0
(2) 維持補修費	3,360	0.6%	550	564	605	803	110	0	728	0			
(3) 減価償却費	125,114	21.7%	33,168	23,242	9,949	9,882	34,390	3,759	10,724	0			
小計	214,269	37.2%	36,003	50,287	25,663	19,609	47,679	6,750	28,135	143			0
(1) 社会保障給付	45,101	7.8%		471	44,480	150							
(2) 補助金等	34,330	6.0%	883	4,116	6,019	5,739	8,664	4,526	4,283	100			0
(3) 他会計等への支出額	104,716	18.2%	29,103	0	40,698	21,108	13,807	0	0	0			0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	8,122	1.4%	660	352	53	394	6,585	0	78	0			0
小計	192,269	33.3%	30,646	4,939	91,250	27,391	29,056	4,526	4,361	100			0
(1) 支払利息	14,596	2.5%									14,596		
(2) 回収不能見込計上額	591	0.1%										591	
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	15,187	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	14,596	591	0
経常行政コスト a	576,663		74,745	75,941	142,619	61,038	90,884	30,247	80,087	5,915	14,596	591	0
(構成比率)			13.0%	13.2%	24.7%	10.6%	15.8%	5.2%	13.9%	1.0%	2.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	19,776		1,616	2,377	4,413	4,488	1,030	18	1,287	0	0		4,248
2 分担金・負担金・寄附金 c	7,550		1,260	364	2,664	11	156	0	1,208	0	0		46
経常収益合計 d	27,326		2,876	2,741	7,077	4,499	1,186	18	2,495	0	0		4,294
(b+c) d/a	4.7%		3.8%	3.6%	5.0%	7.4%	1.3%	0.1%	3.1%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	549,337		71,869	73,200	135,542	56,539	89,698	30,229	77,592	5,915	14,596	591	△ 4,294
一般財源振替額													△ 2,140

4 普通会計純資産変動計算書

【説明・分析】

① 純資産

純資産は期首残高より、3億2,592万円増加しています。その内訳は「公共資産等整備国県補助金等」が4億8,794万円の減、「公共資産等整備一般財源等」が14億634万円の増、「その他一般財源等」が5億9,249万円の減となっています。

② 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

佐用町では、純経常行政コスト108億7,684万円に対して、地方税などの一般財源と補助金等受入額の合計が132億254万円であり、財源が足りていることがわかります。

③ 臨時損益

災害復旧事業費の損失などを計上しています。

退職手当組合積立金の算出方法の変更に伴い、平成21年度との差額分を計上しています。

④ 科目振替

②、③に記載した事項が主な純資産の変動になりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

主なものとして、「公共資産整備への財源投入」では、8億9,091万円の一般財源が公共資産整備の一般財源に使われたことがわかります。また「地方債償還に伴う財源振替」は、これまで公共資産整備の財源として発行してきた地方債19億3,166万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等に使われたことを表しています。一方、「減価償却による財源増」は、24億7,728万円の減価償却のうち、国県補助金等を財源とする部分7億2,766万円、一般財源等を財源とする部分17億4,961万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ振り替えられています。

純資産変動計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	49,944,626	13,654,265	40,389,412	△ 4,099,051	0
純経常行政コスト	△ 10,876,838			△ 10,876,838	
一般財源					
地方税	2,256,689			2,256,689	
地方交付税	6,593,455			6,593,455	
その他行政コスト充当財源	964,981			964,981	
補助金等受入	3,655,074	267,664		3,387,410	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,747,972			△ 2,747,972	
公共資産除売却損益	△ 101,049			△ 101,049	
投資損失	△ 693			△ 693	
その他特定目的基金	0			0	
地方債	0			0	
その他(退職積立金)	582,269			582,269	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			890,905	△ 890,905	
公共資産処分による財源増		△ 27,936	△ 73,113	101,049	0
貸付金・出資金等への財源投入			414,595	△ 414,595	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 8,096	8,096	
減価償却による財源増		△ 727,664	△ 1,749,614	2,477,278	
地方債償還に伴う財源振替			1,931,664	△ 1,931,664	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	50,270,542	13,166,329	41,795,753	△ 4,691,540	0

5 普通会計資金収支計算書

【説明・分析】

① 経常的収支の状況

人件費や物件費、扶助費などの日常の行政サービスを行うに当たっての必要な経費が支出として計上され、それを賄うための収入(財源)として地方税や交付税、手数料などが計上されています。

佐用町では、支出金額の大きい順に、人件費30億6,110万円、物件費16億9,867万円などになっており、合計で104億6,720万円の経常的な支出があることがわかります。一方、収入では地方交付税65億9,346万円、地方税22億6,871万円、国県補助金等33億4,194万円などになっており、かなりの部分を国等に依存していることがわかります。経常的収入の合計は151億2,275万円であり、経常的収支差額46億5,556万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

② 公共資産整備収支の状況

自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充てられたものが支出として計上され、それを賄うための収入(財源)として国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。

佐用町では、支出の大部分が公共資産整備支出であり14億3,430万円が計上されています。合計では17億5,972万円が公共資産整備のために支出されていることがわかります。一方、収入では国県補助金等3億1,313万円、地方債発行額2億5,770万円などが計上されており、合計額は6億4,697万円となっています。この結果、公共資産整備収支の額は11億1,275万円の赤字となっていますが、これは一般財源で賄われることとなります。

③ 投資・財務的収支の状況

借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額が支出として計上され、それを賄うための収入(財源)として国県補助金等の他、貸付金の回収額や公共資産の売却収入などが計上されています。

佐用町では、支出として地方債償還額19億5,294万円のほか、他会計への公債費充当財源繰出支出8億9,886万円が計上されており、隠れた借金返済があることがわかります。一方、収入では目立った収入はなく、投資・財務的収支額は34億9,428万円の赤字となっていますが、これは一般財源で賄われることとなります。

④ 当年度歳計現金増減額の状況

①～③により、佐用町では平成22年度の1年間で4,853万円の歳計現金が増加し、期末

の歳計現金残高は4億5,119万円となっています。

⑤ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支は、「歳入総額(繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

この収支がゼロあるいはプラスであれば持続可能な財政運営であるとされています。

佐用町の場合、1年間で4,853万円の歳計現金が増加しており、また地方債の元利償還額(22億4,058万円)が地方債発行額(14億5,701万円)を上回っていることなどにより、基礎的財政収支は8億3,944万円のプラスとなっています。

資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,061,097
物件費	1,698,666
社会保障給付	892,994
補助金等	679,717
支払利息	289,179
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,021,239
その他支出	2,824,305
支出合計	10,467,197
地方税	2,268,712
地方交付税	6,593,455
国県補助金等	3,341,944
使用料・手数料	324,740
分担金・負担金・寄附金	82,252
諸収入	216,415
地方債発行額	1,201,312
基金取崩額	506,212
その他収入	587,711
収入合計	15,122,753
経常的収支額	4,655,556

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,434,297
公共資産整備補助金等支出	160,815
他会計等への建設費充当財源繰出支出	164,606
支出合計	1,759,718
国県補助金等	313,130
地方債発行額	255,700
基金取崩額	0
その他収入	78,139
収入合計	646,969
公共資産整備収支額	△ 1,112,749

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	860,172
定額運用基金への繰出支出	546
他会計等への公債費充当財源繰出支出	898,858
地方債償還額	1,952,937
支出合計	3,712,513
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,663
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	84,564
その他収入	132,010
収入合計	218,237
投資・財務的収支額	△ 3,494,276

当年度歳計現金増減額	48,531
期首歳計現金残高	402,654
期末歳計現金残高	451,185

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,536千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		15,987,959 千円
地方債発行額	△	1,457,012 千円
財政調整基金等取崩額	△	498,116 千円
支出総額	△	15,891,428 千円
地方債元利償還額		2,240,580 千円
財政調整基金等積立額		457,457 千円
基礎的財政収支		839,440 千円

※3 上記のほか、町営住宅敷金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額3,601千円

(敷金の返還等に伴う支出額1,860千円)などがあります。

Ⅲ 連結財務書類

佐用町の平成22年度決算に基づく連結財務書類4表については、「新地方公会計制度研究会報告書」における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

1 作成にかかる基本的事項

① 連結対象会計等の範囲

- (1) 普通会計
- (2) 公営企業会計
 - ・上水道事業会計
- (3) 公営事業・その他特別会計
 - ・国民健康保険事業特別会計
 - ・老人保健医療特別会計
 - ・介護保険事業特別会計(事業勘定)
 - ・介護保険事業特別会計(サービス勘定)
 - ・後期高齢者医療事業特別会計
 - ・簡易水道事業特別会計
 - ・特定環境保全公共下水道事業特別会計
 - ・生活排水処理対策事業特別会計
 - ・笹ヶ丘荘特別会計
 - ・宅地造成事業特別会計
- (4) 一部事務組合及び広域連合(比例連結)
 - ・兵庫県後期高齢者医療広域連合
 - ・佐用郡佐用町・宍粟市三土中学校事務組合
 - ・播磨高原広域一部事務組合
 - ・にしはりま環境一部事務組合

② 作成の基準日

平成22年度末(平成23年3月31日)を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間(平成23年4月1日から平成23年5月31日まで)がある会計の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

③ 作成の基礎データ

普通会計及び公営企業会計の地方財政状況調査表(決算統計)、その他の特別会計および一部事務組合の決算、事業報告書等の数値を使用しています。

④ 連結の方法

連結財務書類は、連結対象の範囲となる会計・団体・法人の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

作成にあたっては、まず連結対象会計等の範囲を決定し、それぞれの会計・団体・法人の個別財務書類を作成することが必要です。ただし、それらの個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類に当てはめることが適当でない場合があります。

そこで、まず、連結財務書類の科目に揃えるために、それぞれの個別財務書類の表示科目などの読替を行い、修正をします。

次に、連結する会計・団体・法人の間での取引(補助金・負担金・出資金・委託料など)は「連結内部の取引」となり、それぞれの会計の財務書類(収入・支出)に計上されるので、単純に合算した合計からそれぞれ減額し、相殺消去を行い、連結していきます。

2 連結貸借対照表

① 資産の部： 1,079億3,150万円(普通720億9,002万円)

公共資産： 968億7,034万円(// 609億6,039万円)

投資等： 57億9,900万円(// 66億3,462万円)

流動資産： 52億6,216万円(// 44億9,501万円)

佐用町の連結において保有する資産は、普通会計に比べて358億4,148万円増加し、そのうち公共資産は359億995万円増加しています。

公共資産を行政目的別でみると、特に環境衛生は173億841万円比普通会計に比べ151億5,447万円増加、次いで生活インフラ・国土保全は391億5,566万円比普通会計に比べ149億5,962万円増加しています。これは、環境衛生では水道事業128億4,120万円、播磨高原一部事務組合7億5,804万円、にしはりま環境事務組合2億9,597万円、生活インフラ・国土保全では下水道事業139億4,582万円、播磨高原一部事務組合10億1,379万円などを連結したことによるものです。

投資等のうち、公営企業などへの投資・出資金は、連結内部の取引に係るものは相殺消去され減少しています。また、基金等は、特定目的基金として国民健康保険事業の基金や簡易水道事業などの積立金が計上されたため、2億1,989万円増加しています。流動資産のうち、資金は、普通会計の現金預金である財政調整基金と歳計現金(前年度繰越金)及び連結する会計・団体・法人のすべての現金預金など合わせて51億1,965万円となっています。

長期延滞債権は3億3,673万円、未収金は1億4,316万円となっており、普通会計に比べ長期延滞債権は6,749万円、未収金は1億1,552万円増加しています。特に長期延滞債権では国民健康保険事業の過年度の滞納金、未収金では上水道事業の現年の未収金が増加要因です。そのうち今後回収が困難と思われる金額である回収不能見込額も、普通会計に比べて長期延滞債権と未収金あわせて224万円増加しています。

② 負債の部：377億621万円(普通218億1,948万円)

固定負債：346億8,474万円(# 200億2,663万円)

流動負債：30億2,147万円(# 17億9,285万円)

佐用町の連結において保有する負債のうち、地方債(固定と流動の合計)は、326億7,960万円で、普通会計に比べると146億5,871万円増加し、負債全体の86.7%を占めています。その増加の内訳をみると、水道・下水道事業における公営企業債が136億5,224万円、播磨高原一部事務組合債の佐用町負担分が8億6,590万円、にしはりま環境事務組合債の佐用町負担分が2億2,968万円となっています。

③ 純資産の部(資産の部－負債の部)

702億2,530万円(普通502億7,054万円)

普通会計では、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他の一般財源等」、「資産評価差額」に分かれていましたが、連結ではまとめられています。その純資産は、702億2,530万円となっており、普通会計に比べて199億5,476万円増加しています。

④ 普通会計貸借対照表との比較

(単位：千円)

区分		連結A	普通会計B	連単倍率A/B
資産合計	a	107,931,503	72,090,018	1.50
うち公共資産	b	96,870,341	60,960,391	1.59
負債合計		37,706,207	21,819,476	1.73
うち地方債残高	c	32,679,603	18,020,890	1.81
純資産合計	d	70,225,296	50,270,542	1.40
純資産比率	d/a	65.1%	69.7%	—
社会資本形成の 将来世代負担比率	c/b	33.7%	29.6%	—

連結の純資産比率が低く、社会資本形成の将来世代負担比率が高い数値となっているということは、現世代の負担より将来世代による負担が高いことがわかります。これは、主に公営企業会計(水道・下水道)などにおいて、資産に対して負債(地方債残高)の割合が高くなっていることと、地方債の償還期間が普通会計よりも長いことが要因となっています。

⑤ 有形固定資産の行政目的別の経年比較

行政目的	平成22年度		平成21年度	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
生活インフラ国土保全	39,155,661	40.4%	40,153,418	41.2%
教育	18,775,617	19.4%	18,539,750	19.0%
福祉	3,304,056	3.4%	3,448,942	3.5%
環境衛生	17,308,410	17.9%	16,374,179	16.8%
産業振興	12,206,912	12.6%	12,782,315	13.1%
消防	737,261	0.8%	790,918	0.8%
総務	5,381,046	5.6%	5,408,001	5.5%
有形固定資産合計	96,868,963	100.0%	97,497,523	100.0%

3 連結行政コスト計算書

(単位:千円)

区分		連結A	普通会計B	連単倍率A/B
経常行政コスト	a	19,028,557	11,408,068	1.67
経常収益	b	5,751,160	541,033	10.63
純経常行政コスト	a-b	13,277,397	10,867,035	1.22

① 普通会計行政コスト計算書との比較

経常行政コストの連単倍率は1.67倍で、普通会計に比べると76億2,049万円増加しています。

行政目的別でみると、福祉は93億9,545万円で普通会計に比べ65億7,166万円増加、次いで環境衛生は17億3,087万円で普通会計に比べ5億2,230万円増加しています。福祉は国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業など、環境衛生では水道事業・播磨高原・にしはりま環境を連結したことによるものです。

性質別では、「移転支的的なコスト」が88億4,253万円(46.5%)で普通会計に比べ50億3,564万円増加、次に「物にかかるコスト」が61億4万円(32.1%)で普通会計に比べ18億5,757万円増加しています。また、「人にかかるコスト」は33億4,637万円(17.6%)で普通会計に比べ2億7,858万円増加しています。

一方、経常収益については、連単倍率が10.63倍となっており連結した会計・団体の事業収益の規模が大きいことを表しています。

② 行政目的別コストの経年比較

行政目的	平成22年度		平成21年度	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
生活インフラ国土保全	1,514,722	8.0%	1,452,292	7.1%
教育	1,504,688	7.9%	1,471,329	7.2%
福祉	9,395,451	49.4%	9,972,472	48.6%
環境衛生	1,730,873	9.1%	2,265,461	11.0%
産業振興	1,940,075	10.2%	1,877,422	9.1%
消防	598,892	3.1%	645,184	3.1%
総務	1,585,703	8.3%	2,037,432	9.9%
その他	758,153	4.0%	803,180	3.9%
行政コスト合計	19,028,557	100.0%	20,524,772	100.0%

③ 性質別コストの経年比較

行政目的	平成22年度		平成21年度	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
人にかかるコスト	3,346,366	17.6%	3,446,113	16.8%
物にかかるコスト	6,100,041	32.1%	6,873,397	33.5%
移転支出的なコスト	8,842,534	46.5%	9,443,939	46.0%
その他のコスト	739,616	3.8%	761,323	3.7%
行政コスト合計	19,028,557	100.0%	20,524,772	100.0%

4 連結資金収支計算書

(単位:千円)

区分	連結A	普通会計B	連単倍率A/B
経常的支出	17,810,387	10,467,197	1.70
経常的収入	22,591,362	15,122,753	1.49
公共資産整備支出	2,073,295	1,759,718	1.18
公共資産整備収入	976,092	646,969	1.51
投資的支出	3,989,866	3,712,513	1.08
投資的収入	291,356	218,237	1.34
期末資金残高	1,103,253	451,185	2.45

経常的支出の連単倍率は1.70倍で、特に支出金額の大きい順に、社会保障給付71億7,249万円、人件費33億4,402万円、物件費22億9,456万円などになっており、経常的支出合計は178億1,039万円です。一方、収入においては1.49倍で、そのうち特に事業収入は8億3,183万円となっています。これは、公営企業会計や国民健康保険事業などの特別会計を連結したことによってそれらの事業運営に係る社会保障給付、人件費、物件費などの支出額が大きくなるとともに、事業収入も増えているからです。普通会計以外の会計・団体における公共資産整備については、水道・下水道事業の特別会計の施設整備などです。

投資・財務的支出において、連結倍率は1.08倍で、特に地方債償還額が30億8,063万円となり、普通会計に比べて11億2,770万円増加しています。一方、収入においては1.34倍となっています。これは、簡易水道事業会計や下水道事業への企業債償還に充てるための他会計補助金などによるものです。

これらの収支の結果、連結における期末資金残高は、11億325万円となっています。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
39,155,661	16,386,464
②教育	②公営事業地方債
18,775,617	13,598,051
③福祉	地方公共団体計
3,304,056	29,984,515
④環境衛生	(2) 関係団体
17,308,410	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,044,600
12,206,912	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
737,261	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
5,381,046	関係団体計
⑧収益事業	1,044,600
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	3,655,621
96,868,963	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	3,647,136
1,378	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	8,485
0	(5) その他
公共資産合計	0
96,870,341	固定負債合計
2 投資等	34,684,736
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
166,183	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
30,000	2,629,890
(3) 基金等	②関係団体
5,269,020	65,198
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
336,726	2,695,088
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 2,926	99,591
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
5,799,003	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	172,383
5,119,649	(6) その他
(2) 未収金	54,409
143,163	流動負債合計
(3) 販売用不動産	3,021,471
0	負 債 合 計
(4) その他	37,706,207
133	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	70,225,296
△ 786	4 繰延勘定
流動資産合計	0
5,262,159	資 産 合 計
4 繰延勘定	107,931,503
0	負債及び純資産合計
資 産 合 計	107,931,503

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	184,958千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,657,505千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は11,454,747千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は64,114,886千円です。

※4 上水道事業については、みなし償却処理を行った財務諸表データをそのまま使用しています。

※5 回収不能見込み額は、税目ごとに過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しています。

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	2,848,844	15.0%	186,780	346,136	499,862	296,847	284,124	313,222	818,917	102,956			0
(2)退職手当等引当金繰入等	323,969	1.7%	18,010	43,381	72,715	31,848	29,686	43,253	82,028	3,048			0
(3)賞与引当金繰入額	173,553	0.9%	11,804	21,144	31,390	17,948	15,693	19,162	50,113	6,299			0
小計	3,346,366	17.6%	216,594	410,661	603,967	346,643	329,503	375,637	951,058	112,303			0
(1)物件費	2,378,384	12.5%	179,814	529,795	383,677	463,614	410,038	59,213	349,408	2,822			3
(2)維持補修費	106,699	0.6%	23,943	11,834	11,975	34,582	7,427	0	16,938	0			
(3)減価償却費	3,614,958	19.0%	1,062,878	488,139	196,996	748,430	838,288	74,437	225,790	0			
小計	6,100,041	32.1%	1,266,635	1,009,768	592,648	1,246,626	1,255,753	133,650	592,136	2,822			3
(1)社会保険給付	7,172,492	37.7%		9,510	7,159,961	2,965			56				
(2)補助金等	1,101,098	5.8%	7,852	67,789	667,912	53,596	171,549	89,605	40,811	1,984			0
(3)他会計等への支出額	399,864	2.1%	9,983	0	292,660	44,421	52,800	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	169,080	0.9%	13,070	6,980	1,043	15,981	130,384	0	1,642	0			0
小計	8,842,534	46.5%	30,905	84,259	8,121,576	116,963	354,733	89,605	42,509	1,984			0
(1)支払利息	626,480	3.3%									626,480		
(2)回収不能見込計上額	14,561	0.1%										14,561	
(3)その他行政コスト	98,575	0.5%	588	0	77,260	20,641	86	0	0	0			0
小計	739,616	3.9%	588	0	77,260	20,641	86	0	0	0	626,480	14,561	0
経常行政コスト a	19,028,557		1,514,722	1,504,688	9,395,451	1,730,873	1,940,075	598,892	1,585,703	117,109	626,480	14,561	3
(構成比率)			8.0%	7.9%	49.4%	9.1%	10.2%	3.1%	8.3%	0.6%	3.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	396,191		31,993	47,059	87,372	88,856	20,386	361	30,147	0	0		84,101
2 分担金・負担金・寄附金	1,696,720		29,197	5,080	1,512,244	87,559	3,754	0	21,542	0	0		920
3 保険	2,519,927				2,519,927								
4 事業収益	900,832		205,940		9,057	534,336	151,499	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	237,490		77,540		28,649	101,587	26,630	0	3,084	0	0		0
経常収益合計 b	5,751,160		344,670	52,119	4,157,249	812,338	202,269	361	54,773	0	0		85,021
b/a	30.2%		22.8%	3.5%	44.2%	46.9%	10.4%	0.1%	3.5%	0.0%	0.0%		2834033.3%
(差引)純経常行政コスト a-b	13,277,397		1,170,052	1,452,569	5,238,202	918,535	1,737,806	598,531	1,530,930	117,109	626,480	14,561	△ 85,018
													△ 42,360

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	69,701,644
純経常行政コスト	△ 13,277,397
一般財源	
地方税	2,256,689
地方交付税	6,593,455
その他行政コスト充当財源	982,540
補助金等受入	6,306,823
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,747,972
公共資産除売却損益	△ 119,738
投資損失	△ 693
収益事業純損失	0
その他(退職手当組合積立金)	582,269
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	32,455
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	338
その他	△ 85,117
期末純資産残高	70,225,296

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,344,015
物件費	2,294,558
社会保障給付	7,172,492
補助金等	1,101,098
支払利息	626,652
その他支出	3,271,572
支 出 合 計	17,810,387
地方税	2,268,712
地方交付税	6,593,455
国県補助金等	5,848,299
使用料・手数料	329,407
分担金・負担金・寄附金	3,221,033
保険料	792,903
事業収入	831,827
諸収入	248,478
地方債発行額	1,201,312
長期借入金借入額	30,000
短期借入金増加額	0
基金取崩額	526,872
その他収入	699,064
収 入 合 計	22,591,362
経 常 的 収 支 額	4,780,975

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,904,216
公共資産整備補助金等支出	169,079
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	2,073,295
国県補助金等	448,142
地方債発行額	356,495
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	171,455
収 入 合 計	976,092
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,097,203

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	908,144
定額運用基金への繰出支出	546
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,080,632
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	544
支 出 合 計	3,989,866
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,663
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	84,564
収益事業純収入	0
その他収入	205,129
収 入 合 計	291,356
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,698,510

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 14,738
期首資金残高	1,134,427
経費負担割合変更に伴う差額	△ 16,436
期末資金残高	1,103,253

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 38,141,868 ②教育 18,245,177 ③福祉 3,304,056 ④環境衛生 16,254,407 ⑤産業振興 12,206,912 ⑥消防 737,261 ⑦総務 5,380,942 ⑧収益事業 0 ⑨その他 0 有形固定資産計 94,270,623 (2) 無形固定資産 1,300 (3) 売却可能資産 0 公共資産合計 94,271,923 2 投資等 (1) 投資及び出資金 166,143 (2) 貸付金 30,000 (3) 基金等 5,218,525 (4) 長期延滞債権 336,726 (5) その他 0 (6) 回収不能見込額 △ 2,926 投資等合計 5,748,468 3 流動資産 (1) 資金 5,028,359 (2) 未収金 130,240 (3) 販売用不動産 0 (4) その他 133 (5) 回収不能見込額 △ 786 流動資産合計 5,157,946 4 繰延勘定 0 資 産 合 計 105,178,337	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方債 ①普通会計地方債 16,386,464 ②公営事業地方債 13,598,051 地方債計 29,984,515 (2) 長期未払金 0 (3) 引当金 3,648,651 (うち退職手当等引当金) 3,640,166 (うちその他の引当金) 8,485 (4) その他 0 固定負債合計 33,633,166 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債 2,629,890 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0 (3) 未払金 96,657 (4) 翌年度支払予定退職手当 0 (5) 賞与引当金 171,916 (6) その他 50,322 流動負債合計 2,948,785 負 債 合 計 36,581,951 純 資 産 合 計 68,596,386 負 債 及 び 純 資 産 合 計 105,178,337

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	98,992 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,590,337千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は11,304,744千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は63,520,871千円です。

※4 上水道事業については、みなし償却処理を行った財務諸表データをそのまま使用しています。

※5 回収不能見込額は、税目ごとに過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しています。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	2,834,165	17.4%	183,894	345,624	498,883	293,948	284,124	313,222	811,514	102,956			0
(2)退職手当等引当金繰入等	323,049	2.0%	18,010	43,381	72,678	31,848	29,686	43,253	81,145	3,048			0
(3)賞与引当金繰入額	173,086	1.1%	11,773	21,065	31,292	17,894	16,238	19,090	49,459	6,275			0
小計	3,330,300	20.5%	213,677	410,070	602,853	343,690	330,048	375,565	942,118	112,279			0
(1)物件費	2,327,200	14.3%	175,056	524,319	369,750	455,680	410,038	59,213	330,319	2,822			3
(2)維持補修費	101,222	0.6%	23,842	11,167	11,975	32,404	7,427	0	14,407	0			
(3)減価償却費	3,560,302	21.9%	1,057,004	460,190	196,996	721,061	838,288	74,437	212,326	0			
小計	5,988,724	36.8%	1,255,902	995,676	578,721	1,209,145	1,255,753	133,650	557,052	2,822	0		3
(1)社会保障給付	4,286,242	26.3%		9,332	4,273,945	2,965							
(2)補助金等	1,458,255	9.0%	17,475	81,492	897,710	113,629	171,549	89,605	84,811	1,984			0
(3)他会計等への支出額	399,864	2.5%	9,983	0	292,660	44,421	52,800	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	160,815	1.0%	13,070	6,960	1,043	7,809	130,384	0	1,549	0			0
小計	6,305,176	38.7%	40,528	97,784	5,463,358	168,824	354,733	89,605	86,360	1,984			0
(1)支払利息	601,823	3.7%								601,823			
(2)回収不能見込計上額	14,561	0.1%									14,561		
(3)その他行政コスト	40,471	0.2%	0	0	36,080	4,305	86	0	0	0			0
小計	656,855	4.0%	0	0	36,080	4,305	86	0	0	601,823			0
経常行政コスト a	16,281,055		1,510,107	1,503,530	6,683,012	1,725,964	1,940,620	598,820	1,585,530	117,085	601,823	14,561	3
(構成比率)			9.3%	9.2%	41.0%	10.6%	11.9%	3.7%	9.7%	0.7%	3.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	391,524		31,993	47,059	87,372	88,856	20,386	361	25,480	0	0		84,101
2 分担金・負担金・寄附金	1,851,454		29,197	7,215	1,745,946	4,053	3,754	0	23,925	0	0		920
3 保険料	777,163				777,163								
4 事業収益	878,596		199,875		9,057	518,165	151,499	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	215,799		74,012		28,649	86,508	26,630	0	0	0			0
経常収益合計 b	4,114,536		335,077	54,274	2,643,187	697,582	202,269	361	49,405	0	0		85,021
b/a	25.3%		22.2%	3.6%	39.6%	40.4%	10.4%	0.1%	3.1%	0.0%	0.0%		2834033.3%
(差引)純経常行政コスト a-b	12,166,519		1,175,030	1,449,256	4,034,825	1,028,382	1,738,351	598,459	1,536,125	117,085	601,823	14,561	△ 85,018
													△ 42,360

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	68,138,633
純経常行政コスト	△ 12,166,519
一般財源	
地方税	2,256,689
地方交付税	6,593,455
その他行政コスト充当財源	964,981
補助金等受入	5,131,507
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,747,972
公共資産除売却損益	△ 119,738
投資損失	△ 693
収益事業純損失	0
その他(退職手当組合積立金)	582,269
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	32,455
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 68,681
期末純資産残高	68,596,386

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,327,925
物件費	2,244,195
社会保障給付	4,286,242
補助金等	1,458,255
支払利息	601,996
その他支出	3,222,755
支出合計	15,141,368
地方税	2,268,712
地方交付税	6,593,455
国県補助金等	4,692,016
使用料・手数料	324,740
分担金・負担金・寄附金	1,780,953
保険料	775,400
事業収入	809,572
諸収入	245,301
地方債発行額	1,201,312
長期借入金借入額	30,000
短期借入金増加額	0
基金取崩額	509,746
その他収入	681,568
収入合計	19,912,775
経常的収支額	4,771,407

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,860,247
公共資産整備補助金等支出	160,815
支出合計	2,021,062
国県補助金等	439,491
地方債発行額	339,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	150,835
収入合計	930,026
公共資産整備収支額	△ 1,091,036

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	862,951
定額運用基金への繰出支出	546
他会計への公債費充当財源繰出支出	50,891
地方債償還額	2,949,751
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	544
支出合計	3,864,683
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,663
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	84,564
収益事業純収入	0
その他収入	132,010
収入合計	218,237
投資・財務的収支額	△ 3,646,446

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	33,925
期首資金残高	978,038
期末資金残高	1,011,963

	地方公共団体													統計 (A+B+C+D) E			
	公営事業会計												(合計) A+B+C				
	普通会計		公営企業会計		その他										(相殺消去等) D		
	A	(小計) B	水道	(小計) C	国民健康保険事業 (事業勘定)	国民健康保険事業 (前診勘定)	老人保健医療事業 委託	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	介護保険事業会計 (介護サービス勘定)	後期高齢者医療事 業会計	簡易水道事業	特定環境保全 公共下水道				生活排水処理 対策事業	笹ヶ丘特別 委託
経常行政コスト																	
人件費	2,599,322	16,400	17,757	0	54,717	0	3,009	46,959	49,812	13,527	33,987	0	219,778	2,835,500	△ 1,335	2,834,165	
退職手当等引当金繰入等	310,044	0	2,364	0	7,067	0	3,584	0	0	0	0	0	13,005	323,049		323,049	
費与引当金繰入額	158,420	0	1,311	0	3,795	0	442	2,589	3,601	964	854	0	13,496	171,916	1,170	173,086	
物件費	1,895,666	30,254	23,408	0	38,085	0	2,258	143,693	179,819	179,480	74,674	0	598,290	2,327,200		2,327,200	
維持補修費	66,530	8,839	0	0	0	0	0	0	12,945	12,908	0	0	25,853	101,222		101,222	
減価償却費	2,477,278	91,019	0	0	382,091	0	0	382,091	400,272	195,602	0	14,040	992,005	3,560,302		3,560,302	
社会保険給付	892,994	0	1,619,735	0	1,773,513	0	0	226,110	0	0	0	0	3,393,248	4,286,242		4,286,242	
補助金等	679,717	0	552,428	0	0	0	0	0	0	0	0	0	778,538	1,458,255		1,458,255	
他会社等への支出額	2,073,369	0	0	0	1	2,173	0	0	0	0	0	0	2,174	2,075,543	△ 1,675,679	399,864	
他団体への公共資産整備補助金等	160,815	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	160,815		160,815	
支払利息	289,006	21,323	0	0	0	0	0	81,338	140,874	69,282	0	0	291,494	601,823		601,823	
回収不能戻込計上額	11,710	0	2,930	0	1	0	3	△ 85	0	0	0	0	2,849	14,559	2	14,561	
その他行政コスト	0	3,761	22,144	0	5,872	6,361	1,703	544	0	0	0	86	36,710	40,471		40,471	
経常行政コスト合計	11,417,871	171,596	2,242,077	0	1,822,981	6,361	237,109	657,129	737,323	471,743	109,525	14,126	6,367,430	17,956,897	△ 1,675,842	16,281,055	
経常収益																	
使用料・手数料	391,524	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	391,524		391,524	
分損金・負担金・寄附金	149,509	0	1,161,910	1	531,281	0	0	200	4,250	675	0	0	1,698,317	1,847,826	3,628	1,851,454	
保険料	0	0	360,029	0	256,972	0	160,162	0	0	0	0	0	777,163	777,163		777,163	
事業収益	0	108,257	108,257	0	9,057	0	347,597	199,875	121,898	89,785	2,127	770,339	878,596	878,596		878,596	
その他特定行政サービス収入	0	3,771	6,734	0	16,688	0	1,713	81,479	74,012	8,037	240	99	188,982	192,753		192,753	
他会社補助金等	0	21,326	132,265	0	304,275	6,360	75,966	254,822	566,251	292,431	19,512	0	1,651,882	1,673,208	△ 1,650,162	23,046	
経常収益合計	541,033	133,354	1,660,938	0	1,109,196	6,361	237,841	684,098	844,388	423,041	109,537	2,226	5,086,683	5,761,070	△ 1,646,534	4,114,536	
(差引) 経常行政コスト	10,876,838	38,242	581,139	0	773,785	△ 1	△ 732	△ 26,969	△ 107,065	48,702	△ 12	11,900	1,280,747	12,195,827	△ 29,308	12,166,519	

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合				地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等		純計 (E+F+G+H+I+J)
	後期高齢者医療広域連合	組合立三土中学校	組合立三土中学校	後期高齢者医療広域連合	組合立三土中学校	組合立三土中学校	組合立三土中学校	組合立三土中学校	組合立三土中学校	組合立三土中学校	
経常行政コスト	979	512	7,403	2,640	2,886	14,679	0	0	2,848,844	0	2,848,844
人件費	338	0	882	0	0	920	0	0	323,969	0	323,969
退職手当等引当金繰入等	0	0	467	0	0	467	0	0	173,553	0	173,553
費与引当金繰入額	13,927	5,476	19,089	5,250	4,758	2,684	51,184	0	2,378,384	0	2,378,384
物件費	0	667	2,531	2,178	101	5,477	0	0	106,699	0	106,699
維持補修費	0	7,949	13,464	16,145	5,874	11,224	54,656	0	3,614,958	0	3,614,958
減価償却費	2,886,016	178	56	0	0	2,886,250	0	0	7,172,492	0	7,172,492
社会保険給付	3,904	8,345	640	334	360	13,907	27,490	0	1,485,745	△ 384,647	1,101,098
補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	399,864	0	399,864
他会社等への支出額	0	0	93	0	0	8,172	8,265	0	169,080	0	169,080
他団体への公共資産整備補助金等	0	789	5,797	11,681	3,680	2,710	24,657	0	626,480	0	626,480
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	14,561	0	14,561
回収不能引込計上額	41,180	0	0	16,336	588	58,104	0	0	98,575	0	98,575
その他行政コスト	2,946,044	23,916	50,422	54,564	18,247	38,956	3,132,149	0	19,413,204	△ 384,647	19,028,557
経常行政コスト合計											
経常収益											
使用料・手数料	0	0	4,667	0	0	4,667	0	0	396,191	0	396,191
分担金・負担金・寄附金	0	19,893	42,267	82,967	0	30,392	175,509	0	2,026,963	△ 330,243	1,696,720
保険料	1,747,764	0	0	0	0	1,742,764	0	0	2,519,927	0	2,519,927
事業収益	0	0	0	16,171	6,065	22,236	0	0	900,832	0	900,832
その他特定行政サービス収入	0	0	0	15,079	3,529	18,608	0	0	211,361	0	211,361
他会社補助金等	3,084	0	0	44,421	9,982	57,487	0	0	80,533	△ 54,404	26,129
経常収益合計	1,745,848	19,893	46,924	158,638	19,576	30,392	2,021,271	0	6,135,807	△ 384,647	5,751,160
(差引) 経常行政コスト	1,200,196	4,023	3,488	△ 104,074	△ 1,329	8,584	1,110,878	0	13,277,397	0	13,277,397

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体											合計 (A+B+C+D)			
	公営事業会計										(合計) A+B+C				
	公営企業会計					その他									
	A	水運	(小計) B	国庫補助等事業 (事業勘定)	老人保健等事業 計	公営住宅等事業 計	公営住宅等事業 (償還準備勘定)	公営住宅等事業 (償還準備勘定)	特別会計等 共下水準	生活福祉施設等 事業			住宅建設事業	(小計) C	
期首純資産残高	49,944,626	4,410,678	4,410,678	107,891	0	0	1,952	5,361,019	6,862,109	2,841,594	△ 866	15,749,475	70,104,779	△ 1,966,146	68,138,633
純経常行政コスト	△ 10,876,938	△ 38,242	△ 38,242	△ 581,139	1	△ 773,785	26,969	107,065	△ 48,702	12	△ 11,900	△ 1,280,747	△ 12,195,827	29,308	△ 12,166,519
一般財源															
地方税	2,256,689	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,256,689	0	2,256,689
地方交付税	6,593,455	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,593,455	0	6,593,455
その他行政コスト充当財源	964,981	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	964,981	0	964,981
補助金等受入	3,655,074	49,577	49,577	582,392	0	742,680	53,592	22,369	25,823	0	0	1,426,856	5,131,507	0	5,131,507
臨時増益															
災害復旧事業費	△ 2,747,972	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却増損益	△ 101,049	△ 18,689	△ 18,689	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,747,972	△ 2,747,972	△ 2,747,972
投資損失	△ 693	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 693	△ 693	△ 693
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(退職手当組合積立金)	582,269	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	582,269	582,269	582,269
出資の受入・新規設立	0	43,789	43,789	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,789	△ 11,334	32,455
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	△ 436	△ 436	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 436	△ 68,245	△ 68,681
期末純資産残高	50,270,542	4,446,677	4,446,677	109,144	1	△ 28,153	5,441,580	6,991,543	2,818,715	△ 854	560,547	15,895,584	70,612,803	△ 2,016,417	68,596,386

